

## 衆院選情勢分析

やひろ  
八尋 滋  
(しがく総合研究所)

## 弱すぎる野党に守られる自民党

衆議院議員の任期満了日である2021年10月21日が迫りつつある。

菅義偉首相は衆院選の時期について国会で「秋までのどこかで衆院選を行う必要がある」と繰り返ししている。解散するにせよ任期満了にせよ、年内の衆院選は確実だ。そこで本稿では今年中に行われる衆院選の情勢分析を試みる。

## ◆自民党はコロナ対策のまずさや

## 「自粛破り」で内閣支持率低迷

まず自民党については、議席を増やす可能性は低い。その理由が、内閣支持率の低迷だ。テレビ朝日の世論調査で内閣支持率をみると、就任直後には「支持」が62・3%だったが、感染が拡大した12月には「不支持」が「支持」を上回った。3月時点で「支持」は36・6%、「支持しない」は38・7%だ。菅政権の新型コロナ対策については「評価しない」が47%と「評価する」の36%を上回っており、コロナ対策への不満が支持率低迷の要因にあるとみられる。

さらに菅政権に逆風となっているのが、白須賀貴樹議員といった自民党に所属していた議員による「自粛破り」だ。国民に自粛を求めている政治家が自粛をせず好きに行動していれば、国民が政治家に不満を持つのは必然である。

## ◆自民党に代わる野党がない現在、

## 政権交代の可能性は低い

しかし、野党は自民党以上に支持を得ていない。先述したテレビ朝日の世論調査における政党別支持率は、3月時点で自民党が43・7%である一方、野党第一党の立憲民主党が10・5%だ。自民党から民主党（当時）へ政権交代が起こる直前にあたる2009年8月時点の数値は、自民党が29・3%、民主党の支持率が40・3%と逆転状態だった。これは現在の野党が、不祥事を重ねている

自民党に比べて期待をされていないことを意味する。換言すれば、野党の弱さこそが自民党政治家の緩みを助長していると言って良い。だからこそ、緩んだ自民党に代わりうる「強い野党」が必要であり、それは結果として自民党政治家の気を引き締めるはずだ。

## ◆公明・共産は着実に議席確保、

## 第三極の動きに注目

では、主な野党や公明党について、衆院選の情勢も含めた現状を詳述したい。野党第一党の立憲民主党は、前述の通り政権交代を期待させるほどの支持が広がっており、衆院選で多少議席が増えたとしても、過半数確保は難しそうだ。

支持が思うように伸びないのは、立憲民主党の姿勢に問題があるからだ。国会答弁を見ているとわかるが、総務省の接待問題をはじめ

めとするスキャンダルの追及に熱を上げていく。確かに与党の不透明な動きを監視・批判することも重要な野党の役目だ。しかし、本国会ではコロナ禍で厳しい経済を支えるなど国益にかなう政策を最優先で議論するべきで、国民をほったらかしてスキャンダルの追及に時間を多く費やすべきではない。これでは与党へのスキャンダル追及を「パフォーマンス」と捉え、国民があきれるのは当然だ。国民の生活より自民党の不祥事の追及に熱心になっており、「政治が国民を見ていない」ことを自らで証明している。

続いて、政権与党を担う公明党だ。創価学会が支持母体とあり、衆院選に合わせて学会員の票を割り振るなどして、一定程度の票数の獲得は期待できるだろう。「自粛破り」をした遠山清彦氏については、自民党よりも処罰が厳しい「議員辞職」をしており、影響は

党勢の拡大が待たれる。

第三極として、小池百合子都知事の動きにも目配りが必要だ。2020年の都知事選では他を寄せ付けず圧勝し、2021年の千代田区長選でも小池氏の推薦した候補が勝利するなど、選挙では無類の強さを誇っている。

国政に対する影響力も目立つ。都知事でありながら事実上、緊急事態宣言の発出・解除を主導し、その責任は反目しているとされる菅首相に押し付けることで、自身に来るべき批判をかわしている。また、自民党の二階俊博幹事長とのパイプも築く一方、都民ファーストの会が国民民主党と水面下で接触したとの一部報道では、衆院選での小池氏との連携の可能性もおおせたという。7月に控えた都議会選の前後で、小池知事が国政進出に向けて動き出すかどうかにも注意が必要だろう。

軽微とみられる。むしろ、2019年7月の参院選で、比例票が1999年の自公連立政権発足以降で最低になったことのほうが衆院選に向けては問題だ<sup>1</sup>。支持者の高齢化などを受けて組織力が低下しているとみられる。共産党はコロナ不況に乗じて票を伸ばす可能性がある。多くの人が貧困に陥る可能性を高める景気悪化は、平等を標榜する共産党にとってはプラスに働く。

そんな中で注意しておきたいのが第三極の動きだ。提案型野党として存在感を出し始めている国民民主党や、批判ばかりではなく与党との協調姿勢も取る日本維新の会のことだ。ともに、自らの政策パッケージを提示しており、「もし与党であれば何をするか」が明瞭であることは、一定の評価を与えるべきだろう。ただし、いずれも与党になるためには、国会に送り出している議員の数が不十分であり、

#### ◆野党議員は

#### 「なぜ政権与党になれないか」に向き合え

以上、各党の情勢を見てきたが、結局は自民党に代わりうる強い野党があらわれない限り、政権交代はおこらない、ということに尽きる。そのために各々の野党議員は「なぜ自分が政権与党を取ることができないのか」という課題に向き合ってもらいたい。政治家が大義もなく、私益を優先させる「政治屋」であり続けるならば、日本という国に明るい未来が来ることは決してない。

#### 【参考資料】

- 1 毎日新聞「公明、埋没に危機感 比例票最低 自民との距離模索」(2019年7月23日付)
- 2 時事通信「自民「小池政局」に警戒 森氏引導で存在感―衆院選・都議選に布石?」(2021年2月24日付)